

進路指導と教育課程

附属中学校に関する考察 その一

片 山 光 治

一、小論のねらい

進学の問題は、それが個人に何らかの利益をもたらすことから、発
生する。進学は、学歴取得の手段にすぎない、というのがわが国の実
情に近い。職業社会における階層性と、学歴の階層性とは、きわめて
高い相関をもっているから、子どもを管理的職業や専門技術的職業等
につかせ、より高い幸福を得させようとする、親のねがいに適応し、
全員進学というのが、島根大学附属中学校生徒の進路状況である。

地方都市の中層以上に属する保護者と生徒の、このような要求にこ
たえて、学校のカリキュラムが、その教科学習や特別教育活動を含め
て、進学の過程たる中間学校の容相を呈し、義務教育の終局学校とし
ての性格を失いがちなのは、止むをえない、とも言えよう。

しかし、教員養成大学の附属学校の存在理由は、通念として次の三
つとされる。一は、教育養成学部の研究実験校であり、二は、学部学
生の教育実習校であり、三は、国民の公教育を行う義務教育の学校で
ある。これら三つの任務をもっているのが附属学校の正常な形である
が、今日ではいろいろ必要な要因から、第二の理由だけが、明確に存在し

ている。第一と第三は余り顧みられない、ということは、考えねばな
らぬ問題を包含している。第二の存在理由が認められるためには、第
一と第三を前提とせねばならない。この三つの存在理由は、互に他を
規制し、かつ補正しているからである。

附属学校の特殊な今日の性格を肯定して、よく次のように言われる。
「教育実習生たちの未熟な学力と技術は、知能の低い児童を扱いかね
る」と。いちおう、もつともとされるが、実習を温室栽培とする欠陥
がある。これは安易な現実肯定であつて、将来、公教育に勤務する者
の実習内容から、教育の担う歴史的課題を見失わせる恐れがある。

その存在理由を、右の三つに確認するなら、付属中学校の本来の任
務として、公教育としての中学校教育を行うことが求められる。そし
て、中学校は、その大きい目標に、生徒の進路選択の能力を掲げねば
ならない(学校教育法第三十六条)。言うまでもなく、教育の成果は、
生徒各自の職業的成功によつて、終局的に達成されるからである。従
つて、学校の進路指導は、教育の全体計画に編成され、そのための諸
サービスが、ガイダンスないしはカウンセリングとして、実施される

必要がある。

中学校教育へのこの要請にもとづいて、中学校生徒の職業観の成熟の状況を明らかにし、さらにそれと関連して、進学指導、ホームルームやクラブ活動に対する彼等の反省や要求を手がかりとして、教育内容に検討を加えることが、小論のねらいである。ただし、生徒の反省や要求からする考察は、紙数の都合で、他にゆずることとした。

二、研究の方法

この研究は、前述したように、附属中学校の教育内容が、真に国民のための公教育として、偏りがなくどうかを、特に進路指導の面から考究しようとする意図で始められた。そのため、同校在學生だけに限らず、卒業生全員について、彼等の適応の状況を調査することが、主要な部分を占める。そういう見地から、まず卒業生のうち、現に高等学校に在学する者、四二一名について、職業観の確立など職業的発達と母校に対する要求や反省を昭和三十一年十一月に、質問紙によって調査した。しかし、卒業生の適応状況の調査は、高校生だけのものでは不十分で、大学生やすでに就職したもの、さらに家事家業に従事する者まで、卒業生全員を包含しなければならぬ。そこまで範囲を拡げたいのだが、費用や協力者の得られないうまくに機を待つのは外なかつた。また、高校在學生に関する部分は、職業指導を専攻する学生福田雄一君が卒業論文のテーマとして取り扱ったので、せつかく収集した回答を生かすことができた。目下、同君がまとめているので、小論の続篇を発表する折に参照するであろう。

従つて、こゝでは本年三月十日、附属中学校三年生に対して行った、前記の高校生のものとは、同様な調査を考察の主な手がかりとする。さらに、その補足として、本年六月、島根県教職員組合が、高等学校の再編成を策定するために行つた、中学校三年生の希望調査、および、本年十月十八日、同校三成重明教諭が試みられた、付中生徒全員の職業調査を資料とする。記載の便宜のため、右三つの調査を、順にそれ／＼第一調査、第二調査、第三調査とする。

なお、この研究を進めるについては、附属中学校の了解と支持をうけ、特に同校教諭樋野春市氏の協力をいたゞいた。また小論の続編となる前記高校生の調査については、松江市内の公私立各高校の労を煩わしている。すべて感謝に堪えない。

三、調査の結果と考察

前に述べたような意図から、左記の質問紙を付中三年生に与えて、回答を書かせた。時期は三月十日で、ちようど、高校の進学テストを終つて、卒業も目前にひかえ、中学生として進学を決定している時である。また三年間の在学中をふり返つて、学校に対する希望や反省も持つているに違いない。同校長の寺本彦教授も、その点で意味がある、と積極的に支援を与えられた。

(い) 課程選択の特異性

調査項目の(1)志望高校とその課程については、その後、新しい三年生に対し、六月十日に、島根県教職員組合の調査のフォームで行つ

進路等の調査

島根大学教育学部附属中学校

この調査は、皆さんが進路についてどんな考えをもっているか、また在学中にどんなことを感じたかを明らかにして、本校の参考とするものです。どうか後輩をもちたててやるという気持ちで、ありのままを答えて下さい。

- 問の(3)(9)および(10)はその中からあてはまるものを選んで でかこむこと。
 ○ 問(4)は職業分類の大分類で記入すること。ただし、具体的にかける人は()にかき加えること。
 例 …… (医師) (教師) (タイピスト)

第 学年 組	氏 名				男	女
1. 志望高校 (第一志望) について	() 高校 () 科	4. 将来どんな職業につこうと思いますか				()
2. どんな考えでその学校を選びましたか		5. どういうわけでその職業につこうと思いますか				
3. その学校を選ぶのに誰れが最も強い力をもっていたか	イ. 父 母 ロ. 兄 姉 ハ. 先 生 ニ. 自 分 ホ. その他 ()	6. 保護者の職業は何ですか				
		7. あなたは何男(何女)ですか				
	教科の指導で	クラブ活動で	ホームルームで	その他で		
8. 付属中学校在学中にこうして欲しかったとは思いませんか						
9. 進学のための学力テストは役に立ちましたか	役に立った。	普通。	あまり役に立たなかつた。			
10. 進学のための補習勉強で学力がつけましたか	学力が着いた。	普通。	あまり学力がつかなかつた。			

表 1. 3 年生の進学志望課程

課 程	第 1 調 査			第 2 調 査		
	男	女	計 (%)	男	女	計 (%)
普 通	85	60	145 (86.82)	76	62	138 (81.17)
家 庭	0	9	9 (5.39)	0	0	0 (0)
商 業	5	2	7 (4.19)	3	2	5 (2.94)
工 業	5	0	5 (2.99)	8	0	8 (4.70)
農 業	1	0	1 (0.59)	0	0	0 (0)
未 定	0	0	0 (0)	11	7	18 (10.58)

註 第1調査……昭和32.3.10卒業直前の3年生に行つた

第2調査……昭和32.6.10新3年生に行つた

したがって両調査の対象は一学年違いの二組である。以下の表でもすべてこれによる。

たものと対照し、すでに言つたように前者を第一、後者を第二調査と呼んでおく。

第1表から、次のことが明らかにされる。この表には出ていないが、両調査ともに、生徒全員の進路希望は、全日制高校である。それを含んでいて表をみると、普通課程が圧倒的に多い。高校・大学へ通ずる中間学校の典型であるといえよう。第一調査で八六・八二%である。第二調査では八一・一七%と少し減つているが、未定の一〇・五八%は、大体これへ回るものと思えるから、第一調査を上回る率となるであろう。

第一調査では、家庭科以下の職業課程が、約一三%あるが、これは進学テストに対処するために、学力に相応した高校を選択する指導が行われた結果とみてよい。だから、第二調査では、家庭科や農業科は志望皆無となつている。なまの進路希望は、これであるようだ。それに比し、工業科が三名増で八名もあることは、注目してよい。

一般に、生徒の進路希望は、その学校の教育内容や方針と、かかわりのないものであろうか。家庭科や農業科が、一人も志望されないとするのは、これらに関連する職業家庭科がその必要性の故に、中学校のカリキュラムに位置を与えられていること、併せて考えさせるものがある。家庭生活に関する学習の生産的意味や、農業が社会の主要産業であることの認識が深められるならば、国民のための公教育を行う中学校で、生徒の進路に目下ゼロというのは、教育計画に反省を求められているではないであらうか。進路選択の能力を与えるのは、中学校教育の大きい目標である、という学校教育法を、今一度読み返

してもむだではない。

(ろ) 保護者の社会経済的地位

生徒の進路が全員進学であり、しかも、それが普通課程であることは、父兄の経済的、社会的地位に関連する。とくに、進学者の課程選択と父兄の職業との間には、かなりの高い相関がみられる。農家の子弟、とくに「あととり」と農業課程、独立工業者や工員の子弟と工業課程、独立商業者や商業使用人の子弟と商業課程、俸給生活者や自由業者の子弟と普通課程との間に、高い相関がみられ、また普通課程や工業課程、商業課程は父兄の職業のいかんにかゝらず開放されているが、農業課程は、農家の子弟にいちじるしく集中していて、開放的でないことが指摘されている。さきにかゝげた「表1」をみても、農業課程志望は昨年是一名、本年は零である。

神奈川県においては、進学希望者のうち、保護者の職業が俸給生活の場合は七〇%、自由業では七一%が普通課程をえらんでいる。(註1)これは、進学を決定する要因が、子弟の就職時期を数年さきに延期し、その間の生活費や学資を負担し得る、父兄の経済的能力と、教育に対する期待や態度にあることを示している。

課程選択と父兄の職業的社会的階層との相関は、同じ資本主義国であるアメリカにおいても、高いことが示されている。ヤンキー・シティー・ハイスクールには、四つの課程がある。現代語、古典語、歴史、数学を含むラテン課程は、物理学、数学、化学を主とする理科課程とともに、カレッヂ進学準備コースである。このほか、生活に直接に適

応するための一般課程と商業課程がある。四つの課程で、生徒の学力は格差があるらしく、「D」という評価は、進学コースでは落第であるが、一般課程や商業課程では合格である。この町の階層のうち、上流の上の生徒は、すべてカレッヂ準備教育を行う私立学校へ行く。公立ハイスクールに在学する上流の下の階層の生徒は、すべて理科課程やラテン課程をとる。中流の上の階層の八八%、中流の下の階層の四五%がカレッヂ進学課程をとつたが、下流の上の階層では二六%が、この課程をとつたにすぎない。社会階層が下位になるに従い、カレッヂ準備課程をとる生徒の割合はしだいに減少してゆき、一般課程をとる生徒の割合が、しだいに増加する。このように、ヤンキー・シテイーの階級体制が、生徒の課程選択を規制していることは明白である。(註2)

アメリカの地方都市のハイスクールで、「D」の評価点で落第したり合格したりするコースによる学力差、最上層の階級の生徒の私立学校への入学、これらは日本の学校事情と類似している。同じ経済体制の社会では、同じ教育問題が生ずるのである。

付属中学校生徒の進路が、普通課程偏重の特異性をもつことは、右にみたように、保護者の職業や社会的地位、教育的地位、教育に対する期待態度に関連している。「表Ⅱ」でわかるように、職業別では専門的技術的職業が三三・九%、管理的職業が一八・九%であり、これら社会階層の上位に属する職業が合計五二・八%に及んでいる。その他の職業でも、上層にはいる者があるであろう。産業別では、サービス業、公務が過半数を占め、卸売小売と製造業が、幾らか多い。サービ

表 2 保護者の職業 昭和32.6.10調

職 業 別		産 業 別	
職 業 名	人 数 (%)	産 業 名	人 数 (%)
1. 農業、林業者及類似従業者	11 (6.1)	1. 農 業	14 (7.65)
2. 漁業及類似従業者	0	2. 漁業及狩猟者	0
3. 採鉱、採石従業者及類似者	0	3. 漁業及水産養殖業	0
4. 運輸機関、運転従業者	0	4. 鉱 業	0
5. 製造修理従業者	7 (3.9)	5. 建 設 業	3 (1.63)
6. その他の生産従事者	0	6. 製 造 業	15 (8.10)
7. 専門的技術的職業従業者	61 (33.9)	7. 卸 売 及 小 売 業	24 (13.11)
8. 管理的職業従事者	34 (18.9)	8. 金 融 及 保 険 業	6 (3.27)
9. 事務従事者	16 (8.9)	9. 不 動 産 業	1 (0.54)
10. 売買及類似従事者	23 (12.8)	10. 運 輸 通 信 及 其 他 の 公 益 事 業	6 (3.27)
11. サービス職業従事者	15 (8.3)	11. サ ー ビ ス 業	53 (28.96)
12. そ の 他	11 (6.1)	12. 公 務 業	51 (27.86)
無 応 答	4 (2.2)	13. そ の 他	9 (4.91)
		無 応 答	1 (0.54)

ス業が医療保健や学校を含んでいることを、この際、付記しておく。進路の特異性の分析から、付属中学校の教育内容に対し、労働市場を背景とした次の立論は、そのまま適用されるようである。

(イ) 進学を選択は、總体的にみれば、労働供給の中卒労働市場から高卒労働市場、または大学卒業生労働市場への移動、また個人的にみれば、就職の時期延期と同時に異質的労働市場の選択を意味する。しかし、このことは、実際にある労働市場の学歴別階層性を前提とする選択であつて、特定の職業的志向の自覚をもつ傾向は少い。すなわち、社会階層の上向的思考一般である。もちろん、学校教育が特定の職業だけの適応性ではなく、多面的な適応性をもつことは望ましく、労働市場が学校卒業生に開放的であることは望ましい。しかし、学校教育が普通課程偏重が如くに職業的連関なしに選択され、また、行われることは、必ずしも生産的だとはいえない。

(ロ) この傾向は、労働市場の学歴別階層性の稀薄化（それは一般筋内労働者層に必要とされる知的熟練の増大によつてもたらされた）と、高学歴者に特有な俸給生活者層への供給過剰によつて、矛盾におちいりつゝあるようにみえる。すなわち、現実社会によつて必要とされる知的熟練と、いわゆる「学歴」との相関係は、稀薄化しつゝあるようにみえる。すなわち、高学歴者がかならずしもその望むところの職業を得られるとはかぎらず、また低学歴者がかならずしも知的熟練を必要としないわけではない。その要求は、かなり強い。こゝに産業教育の一つの問題点があるといつてよい。（註3）

(ハ) 同の引用は長きに失したかも知れない。中学校が一般教育として、国民のすべてに義務付けられるのは、平和的生産人の育成を求められるからである。このような教育観に立つて、付属中学校も普通課程偏重の傾向に、深い関心をよせねばならない。

全員高校進学、その約九〇％が普通課程、という生徒の進路は、こゝに指摘されるように、労働市場の学歴別階層性を前提とし、社会階層の上向的志向一般であり、職業的志向の自覚をもたない。（このことは、三成重明教諭の調査にもとずいて、後でさらに明らかにする。）しかるに、労働市場の学歴別階層性は稀薄化を現わすとともに、高学歴者に特有な生活俸給者層への供給過剰によつて、就職難や入学難は社会問題となつてきている。この矛盾をたち切る努力は、政治的解決のみ委ねることはできない。それは産業教育の問題として、とりわけ中学校の進路指導や職業家庭科の差迫つた課題として取組まれ、学校の全体計画に正しい位置を与えられねばならない。

(ハ) 学校選択の理由、態度

質問紙の第二項目で、学校選択の理由を、自由に記入させた。島根

表 3 学校を選んだ理由
(昭和32.3.10調)

理由	人数	(%)
進学のため	42	44.7
将来の必要性	7	7.4
一般教養のため	7	7.4
地理的条件的	6	6.4
適当な学校がないから	5	5.3
別に考えない	5	5.3
その他	18	19.3
無応答	4	4.2
計	94	100.0

県では、高等学校の通学区域については、小学区制を堅持しているから、学校差の意識から生ずる選択理由のように、学校の特色などが具体的には答えられない。答えられたものを類別したのが「表3」である。

「進学のため」とする

表4 学校を選ぶのに誰が最も力をもつていたか

(昭和32.3.10調)

	イ. 父 母	ロ. 兄 姉	ハ. 先 生	ニ. 自 分	ホ. その他	計
男 子	25 (26.6)	2 (2.1)	0 (0.0)	61 (64.8)	6 (6.5)	94 (100.0)
女 子	19 (26.4)	0 (0.0)	2 (2.8)	50 (69.4)	1 (1.4)	72 (100.0)
合 計	44 (26.5)	2 (1.2)	2 (1.2)	111 (66.8)	7 (4.3)	166 (100.0)

者が四四・七％あるのは、普通課程志望が多いことから当然とされる。こゝで名古屋市のいわゆる一流校志望者のこの選択理由が、男子で七六・一％である(註4)のと比較してわかることは、松江地方では大学進学に有利であることがそれほど強く考えられず、従つて高校の学校差が抑止されていることである。「将来の必要性」とか、「一般教養のため」というように、ゆとりのある表現をしているのも、そのためである。なお、学区制と関連しているのは「地理的条件」を理由とするものが、六・四％あることである。近くに学校があるから入学するという実情は、学区制を拡大すれば、混乱させられるのである。

進学校を選ぶのに「適当な学校がないから」「別に考えない」というのが、計一〇人、一〇・三％もあるのは、質問第三項目の「学校を選ぶのに誰が最も強い力をもつていたか」で、「先生」が皆無であることとともに、考えねばならぬものがある。

「表4」でみるように、主として自分で考えて、学校を決定した者は、六六・八％である。このような自主的な態度は、広く中学校生徒にみられるところで、愛知県における調査でも同

表5 付中3年生の希望職業と

全国卒業者の職業別就職先

	全 国			根大 島中 付希
	中学校	高 校	大 学	希 望
計	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的技術的職業	1.1	8.8	52.4	41.0
管理的職業	0.1	0.5	0.6	9.7
事務従事者	3.1	43.5	41.5	14.2
販売従事者	10.9	13.5	3.4	3.7
農夫、伐木夫、漁夫	31.8	13.4	0.1	0.6
特殊技能生産工程 工 従 事 者	35.0	11.9	0.2	1.8
サービシ的職業	7.5	2.4	0.9	1.2
そ の 他	10.5	6.0	4.3	1.1
未 定	0	0	0	26.7

清水義弘篇「日本教育の社会的基底」P207から引照

- 註 1. 全国の数に昭和29年3月卒業者数
2. 附属中学校のは昭和32年3月10日調査

様な傾向が示されている。(註5)

(に) 希望職業

第四の質問で、希望職業を記入させ、職業名は大分類でよいが、できるなら具体的に書くようにと、二、三の職種を例示しておいた。この集計で、いちじるしい特色は、専門的技術的職業、管理的職業および事務従事が計五九・一％を占めていることである。一般にみられる傾向として、これらの職種は、高等教育卒業者が主として従事している。表5に示すように、付属中学校生徒の希望職業は、大学卒業者の就職状況に近い。とくに、専門的技術的職業の多数、農夫、特殊技能

表6 希望職業の職種数 昭和32.10.18調

学 年	1		2		3		平 均	
	男	女	男	女	男	女	男	女
職種数	17	10	14	14	14	8	15	10.6

工等の基底労働者層の小数において、それが現われている。
 一方、具体的に職業名をあげさせたのは、職業志向の確立の程度をみるためである。文部省編の「職業、家庭科学習指導書」でも、生徒の関心の高いものは、職業分類の中分類で理解させるように指示している。(全書九七頁) 答えられた職業名は、概ね中分類で、男子が一六種、女子が一二種であつた。奈良県の調査では、中学三年生一、〇〇人で三三職種しか記入していないから、それに比べればよいといえよう。(註6)

希望職業を具体的に、職業名であげることについては、第三調査(昭和三二年一〇月一八日、三成教諭によるもの)の結果でも示されている。表6がそれであるが、これは将来の職業を、はつきり決めている者とほゞきめている者(表7のイ、ロ該当者)に、記入させたのである。全学年平均で男一五、女一〇・六の職種を記入しているが、三年生が低下していることは、以下に述べる職業希望の決定状況や、職業選択の理由で、すべて学年進行と逆になつていくこと、と共に注目すべきである。
 第三調査は、次のような質問紙で、全学年生徒五二名に対して行われた。その結果は表6・7・8によつて示される。表7は職業希望の決定状況である。イ、「はつきり決めている」ロ、「はゞ決めている」ハ、「二三考えている」の計が、全学年で七五・

第三 調 査 昭和32.10.18 三成重明氏調

◎あなたは将来どんな職業につきたいと思いますか、次のイ〜トのうちから適當するものをえらんでその符号を○で囲み()のあるものには、その中に職業名を書き入れて下さい

- イ) 現在()になりたいと考えている
- ロ) まだ深く考えてはいないが、ほゞ()になりたいと考えている
- ハ) 2・3考えているがまだはつきりとわからない
- ニ) 全然考えてみたことがない
- ホ) まだ考えてみるのには早すぎると思う
- ヘ) 考えてみようにも、みとおしがつかない
- ト) とくに職業につく考えはもっていない

◎上記イ、ロの理由として下に示してあるイ〜トのうちから適當なものをえらび符号を○で囲んで下さい、2つ以上あつてもかまいません

- イ) 自分の性格や能力にあつているように思うので
- ロ) 世の中のためにつくすることができるので
- ハ) 親兄弟がすすめるので
- ニ) 家の職業をつぐために
- ホ) 友人が希望しているので自分もなりたと思う
- ヘ) 自分の興味にあつていそうなので
- ト) 経済的に安定した生活ができるので

()年()組 男・女

表 7 職業に対する希望の状況 昭和32.10.18 三成重明氏調

状 況 学年・人数		イ. ほつきり決めている			ロ. ほぼ決めている			ハ. 2・3考えている			ニ. 考えてみたことがない		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	人 数	27	23	50	14	16	30	32	25	57	7	2	9
	%	27.8	29.8	28.8	14.4	20.8	17.6	32.9	32.4	32.7	7.2	2.6	4.9
2	人 数	14	13	27	11	11	22	32	36	68	14	5	19
	%	15.4	16.9	16.1	12.1	14.3	13.2	35.2	46.7	40.9	15.4	6.5	10.8
3	人 数	13	1	14	9	11	20	41	46	87	7	4	11
	%	13.7	1.3	7.5	9.5	14.6	12.0	43.2	61.3	52.3	7.4	5.3	6.4
計	人 数	54	37	101	34	38	72	105	107	212	28	11	39
	%			19.7			14.1			41.4			7.6
		ホ. まだ考えるに早い			ヘ. みとおしがつかない			ト. 職業にはつかない			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	人 数	2	3	5	14	7	21	1	1	2	97	77	174
	%	2.0	3.9	2.9	14.4	9.0	11.7	1.0	1.3	1.1	100.0	100.0	100.0
2	人 数	4	2	6	15	9	24	1	1	2	91	77	168
	%	4.4	2.6	3.5	16.4	11.7	14.0	1.0	1.3	1.1	100.0	100.0	100.0
3	人 数	4	1	5	20	11	31	1	1	2	95	75	170
	%	4.2	1.3	2.6	21.0	14.6	12.8	1.0	1.3	1.1	100.0	100.0	100.0
計	人 数	10	6	16	49	27	76	3	3	6	283	229	512
	%			3.1			14.8			1.1			100.0

表 8 職業選択の理由 昭和32.10.18 三成重明氏調

理 由 学年・瀬数		い. 性格や能力に合う			ろ. 世の中のためにつくせる			は. 親兄弟がすすめる			に. 家の職業をつぐため		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	瀬 数	12	13	25	7	5	12	4	3	7	8	3	11
	%			23.4			11.2			6.5			10.3
2	瀬 数	7	12	19	4	2	6	3	4	7	2	2	4
	%			27.9			8.8			10.3			5.9
3	瀬 数	13	5	18	12	0	12	5	2	7	3	0	3
	%			26.9			17.9			10.4			4.5
計	瀬 数	32	30	62	23	7	30	12	9	21	13	5	18
	%			25.8			12.5			8.7			7.5
		ほ. 友人が希望している			へ. 興味に合う			と. 安定した生活ができる			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	瀬 数	1	1	2	16	26	42	7	1	8	55	52	107
	%			1.9			39.3			7.5			100.0
2	瀬 数	1	0	1	9	13	22	5	4	9			68
	%			1.5			32.4			13.2			100.0
3	瀬 数	3	0	3	9	8	17	7	1	8			68
	%			4.5			25.4			11.9			100.0
計	瀬 数	5	1	6	34	47	81	16	6	22			240
	%			2.5			33.7			9.1			100.0

註 適性を考えて職業を選択した者の% 1年…62.7% 2年…60.3% 3年…52.3% 平均…59.5%

二%、三年生で七一・八%を占める。これらの生徒は、職業的発達の間では、高校進学準備が整っている、といつてよい。このグループ以外のニからトまでのものは、明らかに進路指導が望まれる。特に三年生で約二〇%も、これに属するのは、すでに二学期の半に及んでいるのであり、早速に進路相談が行われねばならない。

こゝで、明らかにされていることの二つは、イ、ロの「決めている」は学年進行と逆に、減っているのに対し、ハ「二三考えている」が学年と共に増していることである。E・ギンズバーグは、職業選択の時期を發達的に三つに区分し、一才から一三才までの前青年期を空想的選択期 the period of fantasy choices, 一三才から一六才までの青年前期を暫定的選択期 the period of tentative choices, 一六才から一九才ごろまでの青年中、後期を現実的選択期 the period of realistic choices, としている。そしてD・E・スパーによつて、この三期とも職業的發達の第一段階で、探索の段階 the exploratory stage とされる。(註7)中学生はこの空想期から脱し暫定期にわたる時期に在るのである。その職業的、心意的發達からみて、「二三考えている」が妥当なところともいえよう。低学年に多いイ、ロの「決めている」は、多分に空想的選択に過ぎないとみることでもできる。

しかし、職業希望の推移を、中学校在学中の三ヶ年についても、また小学校、中学校、高等学校の三段階に亘つても、共に一貫して変らないものが、もつとも多数であることが、大阪大学の増田幸一教授によつて実証的に考究されている。(註8)中学一年生から「はつきり決めている」のはありうることで、かつ望ましいことである。

職業選択の理由(表8)は、職業に対する態度、すなわち、職業観の確立を知る手がかりとされる。職業に対して積極的で合理的な態度の一つは、適性を考慮することであろう。表の(イ)「性格や能力に合う」ハ「興味に合う」が表8の註に示したように、これも、学年進行と逆に、低下しているのは、進路指導の必要をもの語るものである。

(ほ) 進路の悩み

以上、附属中学校生徒の進路選択を、その職業的志向の確かさに照して考察し、進路指導が教育計画に位置づけられねばならないことが、明らかにされた。この考察を裏づける、いま一つの実態を加えよう。同校が創立十周年を記念して、その教育を反省するために行つた調査の一つに、生徒の悩みをとり上げたものがある。(註9)その悩みのうち「将来の問題」は、他の領域、例えば「交友」「学校と教師」「身体、運動」「家庭」の問題より、はるかに記入率が高いことを示している。具体的な悩みに関する、一五〇を上回る全領域の項目のうち、第四位にあるのが「将来、何になつたらよいか、わからない」である。また「どんな職業にむいていくかわからない」「進学したいが、成績が悪いので心配だ」の両項目も、多く記入されている。

「全員高校へ進学」の生徒のことゝて、悩みが勉強上の問題にあるのは肯かれ、一方、年令的に精神發達の特徴として、性格の問題にもあつても当然である。悩みをもつ者の率で上位から三つまでが、これらであるが、「将来、何になるかが、わからない」が、それに次いで四位であるのは、問題としてとりあげねばならない。(表9参照)

附属中学校は、生徒の進路から規定するならば、もつとも都市的な
 中学校である。従つてそのような性格から生ずる特異性は、学校教育

四、結 び

表 9 中学生の悩み 昭和32.7.19日調
 ○将来の問題

項 目	学 年			全校	記入率 順位
	1	2	3		
からだが弱いので就職が心配だ	4.4	3.2	1.7	3.1	
進路について親と意見が合わない	5.5	3.7	4.4	4.5	
家業につかなければならないのが嫌だ	3.3	2.6	0.5	2.2	
どんな職業にむいているか分らない	13.7	46.0	22.0	20.6	
成績が悪いので就職できるか心配だ	13.2	15.8	8.2	12.5	
進学したいが成績が悪いので心配だ	23.6	27.4	33.5	28.2	
将来何になつたらよいか分らない	29.1	36.8	28.0	31.4	4
特技がないので就職が心配だ	6.6	9.5	9.9	8.7	
進学したいが家の事情が許さない	16.5	15.3	11.5	14.4	
○ 勉強上の問題					
文をかくことが苦手だ	34.0	40.5	23.6	32.9	3
予定通り勉強が進まない	23.6	35.8	43.4	34.3	2
○ 性格の問題					
人の前で恥ずしくなるので困る	37.9	37.9	37.4	37.7	1

註 寺本彦教授編「中学校教育の理論と実際」437頁から転載

の計画において、また教育内容の全体的構造によつて検討と修正が求められるであろう。

その検討と修正は二つの過程を通るものと思われる。第一は、現在の附属中学校の体制において、そのカリキュラムに、進路指導を組み入れる過程である。しかし、現在の体制のまゝでは、今日の学校が担う、ヒューマニズムに貫かれた民主主義教育を行うには、構造的欠陥をもつてゐる。

この構造的欠陥を修正するのは、第二の過程である。それは、はじめにもふれた、附属学校の性格の第三を確認することである。すなわち、国民のための公教育を行う場所として、学校を運営することによつて、民主主義教育を推進し、天下の公器たる学校の歴史的な存在理由を果たす時にのみ、究極的な修正が行われる。それに伴つて、附属学校の第一、第二の性格も正しく成立する。教員養成大学の実証的研究と学生の教育実習は、それが社会の歴史の発展に沿はんとするかぎり、現在のような現実の社会体制から遊離した特権階級性格を残しては、意味をもたない。

より高い学歴取得の願望は、職業社会の階層性と学歴の階層性とが照応する、日本の社会体制が産み出すところであるが、これは学校に、とりわけ国立学校として公教育の場である附属中学校に、もつともあらわに投げかけられている。およそ民主主義教育とは、このような階層性の否定の上に成り立つ。構造的次陥とは、この教育理念から指摘するところである。

附属中学校の構造的欠陥の修正は、何よりもまず、他の公立中学校

と同様に、校区をもつことによつて始められる。その他、校費予算の編成など、諸方策が進められねばならない。かくして、生徒や親の願いに真実であるヒューマンな教育を期待しうると共に、歴史の発展に對しても、また真実であるといえよう。(註10)今日の社会発展の段階においては、社会の階層分化を誘発する制度は、すべてヒューマンな人間形成を阻害する。中学校三年生を就職と進学とに二分したカリキュラムで指導するが如きは、思わざるも甚だし、といわざるをえない。附属中学校の教育課程が、進路指導や職業家庭科に与えている位置は、学歴、階層、立身出世の固定観念の文脈と対照しつゝ、検討されねばならない。ともあれ、附属中学校は校区をもち、真に国民のための公教育の場となることによつて、構造的に更新されるであろう。

参 考 資 料

- 註(1) 大河内一男・氏原正治郎 「労働市場の研究」二〇〇―二〇二頁
 (2) ウォーナー 清水義弘訳 「誰が教育を支配するか」 八六頁
 (3) 大河内一男 前掲書 二〇一―二〇二頁
 (4) 秋元照夫 「高校進学における学校選択と学校差について」名古屋大学教育学部紀要第三巻
 (5) 全前 (表11)
 (6) 大原英男 「中学生の職業選択傾向」日本職業安定協会 「職指研究発表」 No.4 一五頁
 (7) 増田幸一 「個人の職業希望の発達に関する研究」 プリント二二頁
 (8) 全前

註(9) 寺本彦 「中学校教育の理論と実際」 四三七頁

(10) 石川清外 「進路指導をどうするか」 「カリキュラム」 一九五六年二月号八二頁―八七頁